

予算特別委員会
委員長 五間くみ子



議長を除く議員23名で審議しました。
2日間の予算審査で審議項目は99項目でした。

議長
茂木 一郎



令和6年度当初予算については、施政方針との整合性や
財政運営の健全性の審査、各事業の効率性などを含め、
予算特別委員会を設置し集中審議を行いました。

●都市整備

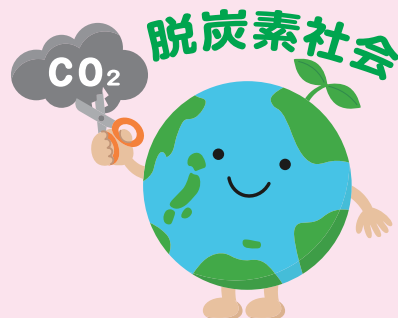
地球温暖化対策事業

Q 住宅用省エネ設備設置費補助金の交付事業について、地中熱利用システムの設置数は。

A 平成27年度から、補助金の対象品目に追加して以来、申請数は0件である。

Q ゼロカーボンシティ推進プロジェクトということで、昨年から大きな補助金を出している。最近は、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）などいろいろ出ている。非常に省エネ性が高いものになっているので、見直していく必要があると思うが。

A 国ではエコキュートなど高効率な給湯器の設置に対する補助制度が創設されていることは承知している。今後補助制度をどのようにしていくのか、対象品目の見直しも含め研究していく。



生活排水対策事業

Q 合併浄化槽の設置と維持管理に補助を出しているが、合併浄化槽に転換すべき世帯は現在どれくらいあるのか。

A 令和2年3月に策定した深谷市生活排水処理基本計画において、今後汲み取り便槽や単独処理浄化槽から合併処理浄化槽へ転換が必要な数は885基と推計している。この計画策定後の令和2年度から令和5年度までに補助事業により合併処理浄化槽へ転換した数が65基で、現在では820基が合併処理浄化槽への転換が必要である。年間20基の補助件数を予算計上した。

●産業

地域通貨推進事業

Q 地域通貨ネギーの各店舗のチャージの状況は。

A 地域通貨ネギーを発行できる販売店は現在15か所ある。販売店ごとの実績は、令和5年4月から令和6年2月までの実績で、道の駅おかべが約4,600万円、食品館ハーズが約3,900万円、渋沢栄一翁ふるさと館OAKが約3,000万円となっている。

Q 販売店、コンビニチャージ、クレジットチャージについてそれぞれの手数料は。

A 令和5年度の地域通貨事業の業務委託契約ではチャージの手数料を含めて一律、地域通貨利用総額の2%という内容で契約している。



深谷テラスパーク管理運営事業

Q 深谷テラスパークエリアマネジメントが指定管理者選定時に提出した提案書通り事業を行っているのか。

A 指定管理業者によるエリアマネジメント業務における主な本年度の具体的な取組として、8月に開催した超学園祭や年4回開催したキャンプ&シネマ、また3月から1ヶ月間開催した深谷パン祭りなど、市内外の多様な事業者と連携し、企画、実施している。指定管理者が多様な事業者と関係構築にしっかりと取り組み、市内回遊の促進を図ることができるよう取り組んでいく。



村川 徳浩

反対討論
予算には、幼稚園・こども館複合施設建設事業の本年度分事業費約15億円が含まれている。複合施設は①建設費が35・7億円と高額②洪水災害の避難所として使用できない③深谷東幼稚園から1・2キロしか離れていない④深谷小学校の児童以外は利用する時に大人の協力が必要⑤特定の建設業者しか入札に参加できない等の問題がある。その代わりに、予算が少ないため応急措置で対応している小中学校の修繕費や改修工事に予算を使っしてほしい。

●福祉

民生委員児童委員協議会運営事業

Q 民生委員の方々が高齢者の安否確認をどのような活動により行っているのか。

A 民生委員の活動の中で行う高齢者等の安否確認や見守りについては、各地区の民生委員が災害時等要援護者名簿に登録のある方で日頃の見守りを希望する方を対象に無理のない範囲で訪問するなど、挨拶や日頃の声かけ、生活の様子を気かけるといった活動を行っている。

Q 現在の名簿登録者件数はどのくらいか。

A 令和5年4月1日現在、対象者人数1万8,344人中、名簿登録者件数2,244人である。



保育士奨学金返済支援事業

Q 新設された保育士奨学金返済支援事業の概要は。

A 県の補助金を活用し市内保育所等で新たに就労する保育士の奨学金返済に係る費用の一部を支援することで、市内における保育人材の確保を図り、保育士が働きやすい環境の整備を行うことを目的とする。

Q 保育士養成の学校などに周知は行うのか。

A 市のホームページへの掲載や市内の私立の保育施設長会議で制度について周知している。保育士養成の学校については、今後対応を検討していきたい。

予算審議 (特別委員会で集中審議)

●総括

Q 幼稚園・こども館複合施設建設事業の継続費の総額に対し、国県の補助金をどのくらい見込んでいるのか。

A 現時点では財源対策として地方債を充当している。国の補助金については、現在それぞれの所管部署で採択に向けて、手続き、協議を行っている。補助金の金額については、国が調整の上配分されるので、採択の見通しが立った時点で、補助金の計上とその財源更正に係る補正予算を編成し議会へ上程していく。

Q 令和6年度定額減税による予算編成への影響は。

A 令和6年度の当初予算においては、見込んでいない。定額減税に伴い減収となる市民税は、地方特例交付金により全額国費により補填をされることになっており、補正予算での対応を見込んでいる。



討論

議案第18号
令和6年度
一般会計予算

反対討論

財政調整基金の残高は約158億円と多額である。市民のためにもっと取り崩して暮らし・福祉・教育に活用すべきである。次に、子どもの貧困対策の一つであり食育の一環である給食費無償化の実現や、中小業者を支援し地域経済の振興を図る一般住宅リフォーム助成制度を創設すべきである。また、難聴の高齢者を支援し、認知症予防に効果があるといわれている補聴器の購入費助成制度を創設すべきである。以上が予算化されていないことから、本議案に反対である。

鈴木 三男